

厚生労働省 平成 26 年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した厚生労働省の財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺消去）。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

厚生労働省の業務等の概要

厚生労働省は、社会福祉、社会保障、公衆衛生、働く環境の整備、職業の安定、人材の育成等の施策を総合的・一体的に推進し、国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現を目指している。

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 2,278,738 億円、本年度公債発行額 161,933 億円、本年度利払 23,146 億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	26年度	増減		前年度	26年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	23,540	27,325	3,784	未払金	8,228	8,231	3
たな卸資産	12	17	4	支払備金	295	283	▲11
未収金等	5,568	5,400	▲167	未経過保険料	20	23	2
貸付金	155	155	▲0	賞与引当金	15	15	▲0
運用寄託金	104,769	103,674	▲1,094	借入金	1,479	1,479	-
その他の債権等	0	1	0	責任準備金	7,749	7,800	51
貸倒引当金	▲ 2,141	▲1,855	285	公的年金預り金	112,232	113,705	1,472
有形固定資産	565	547	▲17	退職給付引当金	372	354	▲18
国有財産(公共用財産除く)	545	529	▲15	その他の債務等	3	2	▲0
物品	19	17	▲1	負債合計	130,398	131,896	1,498
無形固定資産	57	50	▲6	< 資産・負債差額の部 >			
出資金	3,722	3,950	227	資産・負債差額	5,853	7,370	1,517
資産合計	136,251	139,267	3,016	負債及び資産・負債差額合計	136,251	139,267	3,016

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	26年度	増減
人件費	227	246	19
賞与引当金繰入額	15	15	▲0
退職給付引当金繰入額	13	12	▲0
その他の社会保障費	54,716	54,895	178
補助金等	18,578	19,757	1,179
委託費等	501	492	▲7
独立行政法人運営費交付金	441	429	▲12
庁費等	254	239	▲14
その他の経費	257	261	3
減価償却費	38	40	1
責任準備金繰入額	86	51	▲35
貸倒引当金繰入額	839	713	▲126
支払利息	4	2	▲1
資産処分損益	26	▲104	▲131
本年度業務費用合計	76,003	77,054	1,051

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	26年度	増減
前年度末資産・負債差額	5,545	5,853	307
本年度業務費用合計(A)	▲ 76,003	▲77,054	▲1,051
財源合計(B)	73,537	79,625	6,087
無償所管換等	▲ 28	68	96
資産評価差額等	389	350	38
公的年金預り金の変動に伴う増減	2,412	▲1,472	▲3,885
本年度末資産・負債差額	5,853	7,370	1,517
(参考) (A) + (B)	▲ 2,465	2,570	5,036

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	26年度	増減
業務収支	1,904	3,708	1,803
財源	77,171	80,182	3,011
業務支出	▲ 75,266	▲76,474	▲1,208
財務収支	▲ 4	▲2	1
本年度収支(業務収支+財務収支)	1,900	3,705	1,804
資金からの受入	43	-	▲43
資金への繰入	▲ 1,365	▲2,981	▲1,616
翌年度歳入繰入	578	723	144
資金本年度末残高	22,961	26,601	3,640
その他歳計外現金・預金本年度末残高	0	0	0
本年度末現金・預金残高	23,540	27,325	3,784

主な科目の内訳

(貸借対照表)

- 現金・預金 27兆 3,252 億円 (+3兆 7,849 億円)
- 運用寄託金 103兆 6,746 億円 (▲1兆 947 億円)
- 国有財産(公共用財産を除く) 5,295 億円 (▲159 億円)
 - 土地 3,200 億円 (▲9 億円)
 - 建物 1,623 億円 (▲55 億円)

(業務費用計算書)

- その他の社会保障費 54兆 8,957 億円 (+1,789 億円)
 - 基礎年金給付費 20兆 1,105 億円 (+7,083 億円)
 - 厚生年金給付費 23兆 1,337 億円 (▲4,275 億円)
 - 保険料等交付金 8兆 3,399 億円 (+941 億円)

※ カッコ内は前年度からの増減額

主な増減内容

- 貸借対照表 (資産)
現金・預金…年金特別会計における決算終了後の余剰金等による増 3兆 7,849 億円
- 業務費用計算書
補助金等…介護給付費等負担金等の増 +1兆 2,289 億円
その他の社会保障費…基礎年金給付費等の増 +1,789 億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足) +2兆 5,709 億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当
- 区分別収支計算書
財源…配賦財源の減 +1兆 3,249 億円
自己収入の増 +4兆 9,429 億円
前年度余剰金受入の減 ▲1兆 2,766 億円
資金からの受入(予算上措置されたもの)の減 ▲1兆 9,895 億円

業務支出 基礎年金給付費の増 ▲7,157 億円
国民年金給付費の減 +1,134 億円
厚生年金給付費の減 +5,051 億円
保険料等交付金の増 ▲924 億円
補助金等の増 ▲1兆 1,108 億円

